

第2章 調査結果の概要

第2章 調査結果の概要

第1節 事例調査の概要

○住環境・コミュニティー再生分野

【調査地域】 ・北海道伊達市
【特徴】 ・定年退職者の移住など、増加する高齢者に対応したまちづくりを民間主導で展開する。 ・高齢者向け福祉住宅の開発や外出促進のための乗合タクシー導入などを進める。
【概要】 北海道伊達市は室蘭市の西隣に位置する人口約3万6千人の地方都市である。「北の湘南」と呼ばれる比較的温暖な気候を背景に、道内の定年退職者を中心とする移住者が増加し、高齢化率が高まった。そこで地元企業を中心とするボランティア組織は02年、高齢者が安心して住めるまちづくりをめざす「伊達ウェルシーランド構想」の検討を開始した。04年に認定された地域再生計画「少子高齢化社会に対応した豊かなまちづくり計画」は、これまで検討を進めてきた施策を具体的に実現するもので、医療・介護・配食などのサービスを供給する高齢者向け都市型住宅（「伊達版安心ハウス」）や、高齢者の外出を促進する乗合タクシーなどの事業を展開する。

○地場産業・中小企業活性化分野

【調査地域】 ・岩手県北上市
【特徴】 ・戦後の早い段階から自治体主導で工場誘致策を展開し、東北の製造業一大拠点を築く。 ・単なる工場誘致にとどまらず、立地企業の維持・発展のための総合支援策を展開する。
【概要】 岩手県内陸部に位置する北上市（人口約9万2千人）は、古くから交通の要衝として発展し、戦後の早い段階から工場誘致条例を制定するなど、市主導で工場集積が進められてきた。90年代以降の経済環境の変化に対しては、食品やリサイクルなど海外移転リスクの少ない産業の誘致を図るとともに、産学連携による技術開発力向上策など既存誘致企業への育成・支援策も展開する。市の積極的な取り組みにより、これまで165社の誘致に成功し、既存立地企業への支援策も功を奏し、そのほとんど（133社）が現在も操業を続けている。

○地場産業・中小企業活性化分野

【調査地域】 ・山形県長井市
【特徴】 ・東芝長井工場売却後の企業城下町の産業構造の模索。 ・地元企業の連携強化と人材育成を柱とする産業振興策を展開する。
【概要】 長井市は、山形県内陸部に位置する人口約3万2千人の地方都市である。古くからものづくりが盛んで、大正期までは繊維のまちとして栄えてきたものの、1942年の東芝長井工場設立後は大手製造業の企業城下町として発展を遂げた。1980年代の国際競争激化に伴い市内製造業の海外移転が始まり、90年代に東芝長井工場がライバル企業（日本ケミコン）に売却されたことで、地元製造業は大きな曲がり角に直面した。そこで市は、これまで親企業傘下で培った基盤技術を高める人材育成策と、共同受発注推進のための企業間連携強化を柱とする産業振興策を進める。併せて市は、地元製造業の技術力を結集した「ロボット」を長井の新たなシンボルと位置付け、新たな市のイメージ戦略も展開する。

○産業再生・産学連携・雇用創出分野

【調査地域】 ・岩手県釜石市
【特徴】 ・新日鐵衰退後、重厚長大産業から産業構造の転換を進める。 ・リサイクルと新エネルギーを柱とする環境共生事業を展開する。
【概要】 岩手県釜石市は、近代製鉄業発祥の地として知られるとともに、水産業のまちとしても栄えてきた。新日鐵を中心に発展を遂げてきたものの、鉄鋼不況に伴う合理化や相次ぐ高炉閉鎖などで基幹産業は衰退した。最盛期の1963年には約9万2千人あった人口も、2000年にはほぼ半減の約4万5千人にまで落ち込むなど、地域経済は衰退の一途をたどっている。市は2000年、「第5次釜石市総合計画」を策定し、「環境」を軸に、鉄にかわる新たな産業の創出・育成を進めた。2004年に認定された地域再生計画は、水産加工廃棄物からアミノ酸を抽出するリサイクル事業や、木質バイオマスを主燃料とする発電事業など、これまで進めてきた環境共生事業を具体的に加速させるもので、先進技術と地域資源を活用した取り組みとして今後の展開に期待が寄せられる。

○産業再生・産学連携・雇用創出分野

【調査地域】 ・山形県鶴岡市
【特徴】 ・工場誘致により農村から産業都市へ発展を遂げたが、産業空洞化で基幹産業は頭打ち。 ・産学官連携でまち全体をバイオキャンパスとみなす研究産業都市化に乗り出す。
【概要】 山形県鶴岡市は庄内平野の南部に位置する人口約10万人の地方都市である。かつては農業中心の田園都市であったものの、70年代の工場誘致により、製造業を中心とする産業都市へ転換を遂げた。90年代に入り生産拠点の海外移転が進むなか、基幹産業である製造業は頭打ちとなった。従来型の工場誘致政策が行き詰まりをむかえるなか、市はバイオを軸とする新たな産業振興策を展開した。03年4月に認定された「鶴岡バイオキャンパス特区」では、まち全体をバイオキャンパスとみなし、バイオ研究の振興と産業化が進められた。04年に認定された地域再生計画は、これまでバイオ特区で進めてきた取り組みを加速・深化させるもので、研究・産業・生活が一体となったまちづくりをめざすものとなっている。市の取り組みは、東北におけるバイオの一大集積地形成を視野に入れたもので、従来型の工場誘致と異なる新たな産業振興策としてその行方が注目される。

○産業再生・産学連携・雇用創出分野

【調査地域】 ・兵庫県神戸市
【特徴】 ・震災後、既存産業の復興と同時に、新たな雇用の受け皿となる産業の創出を模索。 ・将来の成長が見込める医療・福祉分野の集積を図る「神戸医療産業都市構想」を進める。
【概要】 神戸市は人口約151万人の政令指定都市である。1995年の阪神・淡路大震災の後、既存産業の復興とともに、将来の成長が予測される医療・福祉関連企業の集積をはかる「神戸医療産業都市構想」を開始した。同構想は、次世代医療システムの構築を通じた医療サービスの向上と、医療関連産業集積を通じた既存産業の高度化をめざすもので、神戸市を中心に医療関連機関や地元国立大学などの産学官連携で進められている。市は2003年に構造改革特区（「先端医療産業特区」）の認定を受け、大学教員の活動範囲拡大（研究関連起業）や外国人研究者の在留許可期間延長（3年から5年）などの規制緩和を通じた医療産業都市化を進めており、関西全体のライフサイエンス分野におけるスーパークラスター形成も視野に入れた取り組みを展開している。

○都市農村交流・農林水産・バイオマス分野

【調査地域】 ・北海道美瑛町
【特徴】 ・農業と観光業の振興を通じたまちづくりを進める。 ・過疎化で廃校となった小学校を観光拠点に転用し、交流人口のさらなる拡大をねらう。
【概要】 北海道美瑛町は農業を中心に発展を遂げてきたものの、域内の美しい農村景観を展示した写真館開設を機に、1990年代に入り観光客が急増した。交流人口増加に伴い、基幹産業である農業の活性化と同時に観光業の振興が図られ、1996年に策定した「第3次美瑛町総合開発計画」では、「丘のまちびえい」を軸に、優れた自然や特徴ある風景をいかしたまちづくりが進められた。2003年には、自治体・地元企業・地域住民などが一体となって景観を保全することを目的とする「美瑛の美しい景観を守り育てる条例」が施行された。2004年に認定された地域再生計画（「美瑛町農業農村再生構想」）は、廃校舎を観光施設に転用し農業と観光の連携強化を通じたグリーンツーリズムを進めるもので、地域資源を活かした取り組みとして今後の展開に期待が寄せられる。

○都市農村交流・農林水産・バイオマス分野

【調査地域】 ・岩手県遠野市
【特徴】 ・民話の息づく農村都市の性格をいかした地域活性化策を進める。 ・地元企業・商工会議所・NPO法人・住民など地域が一体となった取り組みが特色。
【概要】 岩手県の内陸部に位置する遠野市は、人口約2万8千人の農村都市である。柳田国男の『遠野物語』でその名を全国に知られ、農山村の原風景をいかした「日本のふるさと」を柱とするまちづくりを進めてきた。「伝承園」（1984年開設）や「遠野ふるさと村」（1996年）など交流拠点を整備したものの、訪れる人のほとんどは日帰り客で、地域経済に与える社会経済的効果は限定的なものであった。そこで市は2001年、「遠野未来デザイン2010」を策定し、滞在型観光を促進した。2003年に認定された「日本のふるさと再生特区」では、農家民宿が振る舞う「どぶろく」効果もあり宿泊客が急増した。2004年認定の地域再生計画は、これまでの流れを深化させるもので、交流人口拡大と同時に、定住促進も視野にいれた取り組みとなっている。

○国際観光・交流分野

【調査地域】

・北海道登別市

【特徴】

- ・温泉街を中心に観光業で発展してきたものの、他産業への波及効果の弱さが課題となる。
- ・観光業を軸に市内全域を1つの経済圏として捉える「産業クラスター」形成をめざす。

【概要】

登別市（人口約5万5千人）は、室蘭市の東隣に位置し、年間約350万人の観光客が訪れる北海道を代表する観光地として発展してきた。一般に観光業は裾野が広く、関連産業への経済効果が大きいといわれるものの、登別市の場合は、観光地（温泉街）と市街地の関連が薄く、波及効果の弱さが問題となっていた。そこで市は、観光を軸に商工業や農林水産業が有機的に結びついた産業構造をめざす地域再生計画「産業クラスター形成計画」を実施する。同計画は、登別を訪れる観光客が市内全域をフィールドに、プリペイド型電子マネーを使用し、地場の多様な業者から自らの選択したサービスを楽しむ長期滞在型観光をモデルとするもので、地域資源（温泉地）をいかした取り組みとして注目が寄せられる。

第2節 地域活性化策の特色と課題

事例調査を通じて、地域活性化に向けた各地の自発的な取り組みには、事例により濃淡があるものの、単純化するといくつかの共通した特色が浮かび上がってきた。

第1は、各地で実施されている「地域再生計画」は、これまで取り組んできた施策の延長線上に位置するという点である。岩手県遠野市の地域再生計画は、市の総合計画「遠野未来デザイン2010」の流れを受け継ぐもので、釜石市は「第5次釜石市総合計画」、北海道美瑛町では「第3次美瑛町総合開発計画」を源流としており、自治体が進める地域再生計画の内容は、いずれも90年代から00年代前半にかけて策定された行政計画を起点としており、危機意識をバネに自力で地域活性化をめざす動きが、「地域再生計画」により加速・深化したものともいえる。

第2は、地域活性化に向けた自発的な取り組みは、地元企業・商工会・NPO・住民など民間主導で進められている点である。北海道伊達市では、地元企業や青年会議所の若手・中堅層を主軸とする民間ボランティア組織が高齢者に対応したまちづくりを進めており、岩手県遠野市では地元NPO法人（「遠野山・里・暮らしネットワーク」）が農家民宿や農村レストランの起業化促進、さらには遠野ツーリズムを担う人材育成をすすめる「東北ツーリズム大学」を開校するなど、各地で民間が主体となった取り組みが展開されている。

第3は、地域資源を最大限にいかした内発的振興策が進められている点である。日本各地には多様な地域資源（地場産業、技術、人材、観光資源、自然、文化、歴史など）が存在し、地域を取り巻く環境は様々である。こうしたなか、自発的な地域活性化策を進める自治体では、地域固有の資源をいかした内発的振興策を進めており、北海道美瑛町では地域最大の資源である「美しい農村風景」を軸にまちづくりが進められ、登別市では観光地（登別温泉やカルルス温泉など）を軸に市内全域をひとつの経済圏とみなす産業クラスター形成が計画されるなど、自発的な地域活性化を進める自治体では、地域の持つ強み（内部資源）を十分に活かした取り組みが展開されている。

自発的な地域活性化策に向けた取り組みには上記のような共通性が確認される一方で、ひとつの課題も明らかとなった。それは自治体内部の政策担当者の育成の問題である。一般に自治体では3年を目途に人事異動が行われるが、調査を実施した岩手県釜石市では、在籍期間が10年と比較的長期にわたり、地元企業の実情に精通している行政担当者が産学官連携のコーディネーター役として活躍していた。これは他の地域には見られなかった事例であり、今後、地域活性化策に取り組む自治体においては、従来の短期・画一的なローテーション人事ではなく、「行政のキーマン」を育成する長期的視点に立った人事施策が必要になるものと思われる。